

別府市における「福祉のまちづくり」

—その源流と課題—

平川 毅彦

Livable City for Disabled People : A Case Study of Beppu City

Takehiko HIRAKAWA

E-mail : hirakawa@edu.u-toyama.ac.jp

キーワード：福祉コミュニティ、福祉のまちづくり、身体障害者

Keywords : Welfare Community, Livable City, The Handicapped

1. はじめに

1960年代に「福祉のまちづくり」運動がはじめて起こった仙台市では、施設から地域社会へという道筋を辿ってきたのに対し、ほぼ同時期の別府市における同運動では、施設を拠点としていたという点で大きな違いがある。

「チャリティよりも機会を」「太陽の家」に働くものは被護者[原文のまま]でなく、労働者であり、後援者は投資者である」という理念の下、1965（昭和40）年別府市亀川地区に身体障害者収容授産施設「太陽の家」は創設された。しかし、創設者であり整形外科医でもある中村裕は早速挫折を経験する。

熟練した身障者を一般社会に就職させようと努力し昭和41年-42年の二年間に関係者の協力により、46人が就職していった。しかし、結果は惨敗であった。あれだけ「太陽の家」の中では優秀であった車イス労働者も就職にあたって慎重に打ち合わせたにもかかわらず、褥瘡（下半身マヒ者の死因のほとんどは、この褥瘡と尿路感染である）をつくって帰ってきた。「太陽の家」の中では100%車イスでどこでも行けた彼らも一歩外に出て階段やステップなど、あまりにも多くの物理的障害のある環境に打ち勝てなかったのである（太陽の家、1975年、ページ番号なし）。

そこで中村は「身障者の社会復帰よりも『太陽の家』自身の授産場を高賃金の工場[福祉工場¹及び共同出資会社²]とし、後に「『太陽の家』のフェン

スをなくし、食堂、温泉（近くに温泉がなく、三百世帯が入浴にくる）体育館、プール、集会場などを一般市民に開放し、また雇用促進事業団によるアパートも、一階は車イス労働者が居住し、上層階は健常者用」とする「身障者、健常者混在の環境づくりをめざし成功した」（同上）。それが別府市における「福祉のまちづくり」へとつながる出発点である。本論では施設としての太陽の家そのものではなく、この施設が位置する別府市亀川地区³を出発点とした「福祉のまちづくり」運動に焦点を絞り、残された資料や関係者への面接調査結果を用いて、今日における意義と課題を析出してみたい。なお、以下文中における役職・組織名等は当時のものである⁴。

2. 太陽の家と「福祉のまちづくり」

1965年に12名（障害者7名・健常者5名）から出発した太陽の家は、脳性マヒ・脊髄損傷・ポリオ後遺症者を中心として、10年後には300余名の身体障害者を受け入れるまでになった。また、1972年の福祉工場設立に伴い、雇用障害者数も70名前後にまで増加するに至った。「働くこと」を第一の目的とする障害者がこうして一つの場所に集められたのである⁵。

また、「単なる同情や保護だけでは身障者の本当の幸福はあり得ない。家庭や社会の厄介者でなく残存する機能を最大限に活用して、自ら働き自ら稼ぐ自分の力で生活し、今までの税金の消費者の立場から納税者の立場に代り、堂々と胸を張って、一人前の社会人としての誇りをもてるようになってこそ初めて真の心の幸福が訪れる」（太陽の家、1975年、

表1 太陽の家（別府）障害種別人数

	脳性マヒ	脊髄損傷	ポリオ	進行性疾患	骨関節疾患	視聴覚障害	切断	脳血管障害	その他	合計	施設利用者	雇用障害者
1965年	-	3	-	-	-	-	4	-	-	7	-	7
1966年	4	8	5		2	1	7	-	2	29	22	7
1967年	21	12	11	5	5	2	12	-	10	78	69	9
1968年	30	18	13	6	10	3	12	-	11	103	94	9
1969年	33	27	18	8	16	3	13	-	20	138	130	8
1970年	42	35	18	7	21	6	4	-	23	156	150	6
1971年	50	42	23	8	15	9	8	-	28	183	177	6
1972年	88	56	38	13	18	12	10	-	38	273	234	39
1973年	96	59	44	11	22	11	13	-	32	288	225	63
1974年	114	62	41	11	27	12	18	-	33	318	245	73
1975年	109	60	38	8	26	13	16	7	33	310	243	67
1976年	104	54	39	8	24	15	15	8	37	304	235	69
1977年	106	51	36	8	22	16	16	6	43	304	235	69
1978年	124	56	40	9	21	14	13	-	44	321	250	71
1979年	144	44	42	6	19	17	14	-	55	341	256	85
1980年	162	44	39	10	18	19	12	-	62	366	262	104

(太陽の家、1995年、p. 95より作成)

表2 別府太陽の家給与・工賃支給実績
(平均月額)

	別府授産 (身障重度)	別府福祉工場
1966年	3,000	-
1967年	6,000	-
1968年	12,500	-
1969年	14,500	-
1970年	17,300	-
1971年	19,400	-
1972年	21,300	-
1973年	25,800	-
1974年	29,866	-
1975年	30,823	69,399
1976年	34,852	71,536
1977年	38,344	79,465
1978年	36,714	92,206
1979年	35,741	95,590
1980年	36,464	108,013

(太陽の家、1995年、p. 93より作成、単位円、1973年以前は推定値)

p.1) という理念の下で生産性を高めた結果、経済的に余裕が出てきた(表2)。その結果仕事以外にも目が向くようになり、余暇活動ないし社会参加活動として「まちに出る」ようにもなった⁶⁾。

1973年2月、太陽の家利用者270名で組織する「福

祉都市を推進する会」代表である吉松時義福祉工場長をはじめとした4名の車イス⁷⁾利用者が、荒金市長あてに陳情書を提出する。「別府市は豊かな温泉に恵まれ、他都市に比べ私達のような身障者や老人が多い。それにもかかわらず身障者への環境づくりが進んでいない。市民憲章に福祉都市建設を盛り込み、厚生省が選定を急いでいる身障者福祉モデル都市に別府市が指定されるよう積極的に運動してほしい」(大分合同新聞、1973年2月14日)というものであった。また同年7月には、「車イスで外出したり買い物に出かけたいのだが、市内亀川一帯の国道10号線は歩道が電柱や交通標識に占領されており、車イスでは通れない」と九州電力別府営業所、別府警察署、建設省大分国道維持出張所などに歩道の改善を陳情、また国鉄別府駅でも利用に際して利便を図るよう陳情を行った(大分合同新聞、1973年、7月14日)。

こうして、1973年7月27日に別府市は厚生省による身体障害者福祉モデル都市事業⁸⁾の指定を受け、国からの1000万円、県および市からそれぞれ2000万円、合計5000万円の予算で各種の整備事業(公共施設におけるスロープや車イス用トイレの設置等)に着手した。また、「福祉都市を推進する会」では、『ハンディキャップ別府ガイド』(車イスガイ

ドブック)を同年10月に発行し、別府市内で車イス利用者が外出の際にアクセスすることの出来る施設・公園等々をその利用可能度別に紹介した。しかし、「私たちが調査した限りにおいては、ハンディをもった市民が何のためらいもなく街へ出かけることは極めて困難で、道路や建物、入口の段差、ドアやトイレの中、大きさ、方向などが車イス使用者である調査員の障害となり、大部分の建物は使用不可能でありました」(福祉都市を推進する会、1973年、p.84)という結論が出されなければならないほど、当時の別府市での整備はすすんでいなかった。

また、別府市が身体障害者福祉モデル都市指定を受けるまでの過程を別の側面からたどるなら、太陽の家理事長である中村裕の政治力が大きかったことが判明する。身体障害者福祉モデル都市事業という発想自体、中村が厚生省に働きかけることによって実現したものとされている⁹。さらに、事業指定の条件は人口20万以上の都市であった。しかし、当時の別府市は1970年で123,786人、1975年時点でも133,894人(いずれも国勢調査結果より)と、基準に到達していない。しかし、中村は「政府首脳に強く働きかけ」とともに、先の「福祉都市を推進する会」を組織し、大分選出の代議士にも働きかけるなど、「中村の秘められた政治力」が大きな役割を果たしたとされている(中村裕伝刊行委員会、1988年、p.569)。

仙台市の事例(平川、2006年)と比較するとき、別府市における「福祉のまちづくり」の源流は、太陽の家という「施設」を中心とした亀川地区という周辺部分にのみ広がりを持ち¹⁰、また車イスを利用する当事者というよりも、中村裕といういわば「カリスマ的なリーダー」によって導かれ展開した、と考えるわけにはいかない。しかし、中村の提案によって日本ではじめての「車いすの市議会議員」が別府市で誕生し、車イス利用者の視点からの問題提起が市議会でもなされたとき、別府市における福祉のまちづくりの課題が明確に提示されたのである。

3. 「車いす市議」の役割

1975年4月の別府市議会選挙において、太陽の家のメンバーであり車イス利用者の吉永栄治氏が1868票を獲得、48人中14位で当選した。これ以降、吉永氏はどの政党・会派にも属さない無所属議員として3期12年にわたって「当事者」の視点から活

動を行い、「福祉のまちづくり」への課題を明らかにしていった。

1975年7月1日、別府市議会定例会で吉永市議は次のような質問を行う。

別府市が昭和48年に福祉モデル都市として指定されてから、50年度までに1億1241万2千円というような事業費を計上してモデル都市事業を推進してこられましたけれども、福祉行政の最も集約した形がこの福祉モデル都市事業だと私は思っております。そしてこの問題が今日どうこの別府市の中で進められていくかということが、高齢人口の増大とか、子供の問題とか、身障者の問題とか、そういう全般の福祉行政の目安になるんではないかと思っております。そういう観点から若干のご質問をしたいと思います。

私は、今厚生委員会に属しておりますけれども、その厚生委員会の席上で、50年度でこの事業は一応打ち切ろうというお話しでありました。これは真偽かどうかというのがまず一点でございます。

それからこういう問題は打ち切られても何らかの形で推進されるだろうと期待しておるわけでございますけれども、今後どういう別府市の機構の中でこの問題をとり入れられていかれるものかということについて、市長さんにお聞きしたいと思います[後略](別府市議会、1975年、pp.149-150)。

吉永市議の身体障害者福祉モデル都市事業に関する質問に対し、脇屋市長は以下のように答える。

昭和48年に当市が身障者モデル都市に指定されて、御指摘のようにその後昭和48年度に5千万円、49年度に3千万円、50年度に3千2百万円の投資をいたしております。主として交通安全施設を初めとした投資でございますが、まだまだこれで十分だとは思っておりません。今後さらに市独自の施策を国や県の援助も受けながらやって参りたいと思っております。[中略]そしてこのモデル都市の指定が有名無実ではなく、文字通り福祉都市として充実をして参るための努力を続けていかなければならないと思っております。そして私はかねがね申し上げております観光福祉都市としての別府市

がますます充実し、身障者の皆さま方の暮らしやすい、また働きやすい町になることのために、一その努力を重ねて参る所存でございます(同、pp.150-151)。

こうした型通りの回答に対して、身体障害者福祉モデル都市事業をめぐる吉永市議の不満が示される。

今まで一番私が問題にしているのは、今後この事業をどうやった形で進めていくか。つまり福祉モデル都市の整備事業というものは今年で中止するのかどうか。昭和50年度までは県が毎年1千万円を補助してきた。51年度から補助しないのか。それによって福祉整備事業を50年度で打ち切りにするのかということでございます。そして打ち切りにするんだったら、どういう別府市の機構の中でこれを取り入れていくのか、ということを御質問しているわけでございます。

[中略]

身障者福祉モデル都市というのは身障者のための町づくりではないということを認識していただきたいと思います。道路は段差がなくなるとことは新聞配達する少年の自転車にも安全でございます。うば車を押したお母さん方が安心して買物に行けるということでございます。老人方が安心して町を歩けるということでございます。こういう問題を身障係の中でやったということが私は別府市の大きなミスではないかと思っております。各都市で今36都市が指定されておりますけれども、身障係でやっている都市なんていうものはないわけでございます。もっと大きな観点でみんなのための町をつくらうではないかということを市民に訴える必要が私は行政の中にあるのではないかと思います。どうですか(同、pp.154-155)。

吉永市議のこうした質問に対して脇屋市長は一般論を述べることに終始し、最後まで議論はかみ合わなかった。別府市議会場で、身体障害者福祉モデル都市事業への行政当局の姿勢が明確にされ、さらに「身障者モデル都市というのは身障者のための町づくりではない」という主張が当事者によってなされたことは注目に値する。しかし同時に、「福祉の

まちづくり」という発想が行政当局者に対して十分理解されていなかったことを示していることも事実である。

また、1979年12月12日の市議会定例会では、モデル事業の一環としてつくられた車イス用トイレなどについて利用者の視点から以下のような指摘を行っている。

海門寺公園内のトイレについて、それじゃ私が調査した限りにおいてお知らせいたしますけれども、ドアは全然閉まったままで明かないわけです。いろいろあそこは夜遅くに使われる公園なんで、[中略]全く今使いようがないという状態でございます。ドアがもう閉まったままで中の便器も使えないという状態でございます。いろいろ街に出て来るそういうトイレを必要な身障者の意見を聞きますと、一番使われるのがこの海門寺のトイレだそうでございます。本来は観光会館のトイレを使いたいんですけども、あそこは建物の中だからなかなか入りにくいと。あとのケ浜公園等にもございますけれども、ああいう所はなかなか公園に遊びに行った時でないと使えないと。あそこまではなかなか街にも出て来ても行けないという状況でございます。たとえば国立重度センターの人たちが市のバスとか、施設のバスを借りて月に1回買い物ということで町の商店街に出て来て、職員の方たちにつき添われてそういった買い物をしているわけですが、この海門寺のトイレ使えないということで非常に困っておられる。だからこれは早急に直していただきたいと思いますが、要望申し上げます。

[中略]

それからこのモデル都市については、モデル都市が終わる年に市長は各課にそのモデル都市事業を行わせる。たとえば建築については建築家[原文のまま]にやらせるというような御答弁をされておるわけでございますけれども、実態としてはなかなかうまくいっていないんですね。志高湖の売店が出来たわけです。あれはむしろ公共的なものですけども、あそこにも入れないんですね。それから南立石公園の中に緑の相談所というものがあるわけです。あそこも階段だらけで入れない。何か植木の相談に行こうと思ってもなかなか行けない。それから最近

出来た青少年総合センターについてもしかりです。そういう公共的なものがまだまだ使えないというのが実態です。先ほど磯村構想についてもお話があったんですけれども、磯村構想の中にこういうものをちゃんとやりなさいというのが載っておるわけです。たとえばこういうことが書いてありますね。福祉環境をちゃんとやらなければいけないということの中に「身障者たちが別府の恵まれた自然環境、温泉施設等を一般市民と同じように親しむことは当然与えられるべき権利である。市域内に公共の施設で一般の利用に供するようなものについては、車いす等が自由に操作できるような配慮は別府をして観光福祉都市を名のる一つのしるしにもなるであろう。老人、子供そして身障者の樂園という評判を取ってこそ町づくりの目的が達成される」というふうに基本計画の中にうたってあるわけでございます。そういうことからすると先進地では、そういう公共施設に必ずそういうものをつくるような条例を定めておる所がたくさんあるわけでございます[後略]（別府市議会、1979年、pp.187-189）。

こうした吉永市議による指摘に対して脇屋市長は以下のように答える。

海門寺公園のトイレは早急に改善いたしたいと思います。

また、諸施設の身障者用のスロープ等々の施設につきましては、私の指導力の不足で今日までの施設につきまして設置されていないことはまことに遺憾でございますし、今後は十分配慮いたしてまいりたいと、かように思っております（同、p.190）。

1965年に太陽の家がスタートし、その利用者を中心として1973年に身体障害者福祉モデル都市事業指定を受けるべく「福祉都市を推進する会」を結成し、各機関への陳情を行い、モデル都市の指定を受け、各種の事業が展開した。しかし別府市全体として見た場合、吉永市議が車イス利用者としての立場から問題点を指摘し、解決の道筋を提示したことによって「福祉のまちづくり」は初めて動き出したと見なすことができる¹¹。

『ハンディキャップ別府ガイド(改訂版)』(1978年)

で、吉永市議は以下のような「車椅子市民よりの提言」を行っている。

身体障害者福祉モデル都市の指定は、ハンディキャップを持つ人達の人間としての社会参加というロマンを満たすのに十分な施策であった。

「福祉都市を推進する会」が「ハンディキャップ別府ガイド」を発行してから5年、都市構造はどのように改善されたか。その物的環境の総点検として、改訂版をご高覧頂き、読者諸氏が別府市の状況をご推察頂きたい。

福祉のための街づくり運動の中で、私達は車椅子利用者にとって住みよい街は、老人・こどもそして妊婦等にとっても住みよい環境となるだろうと提言してきた。段差のなくなった歩道で新聞少年の自転車も少しは便利になっただろうか。公園の贅沢なあのトイレをお年寄りの人達も、自分達のものとして試用して欲しいと祈念するのである。

私は専用という言葉は好まない。そこには区別するものと区別されるものとのギャップを感じる。車椅子で通れる出入口が欲しいのであり、車椅子でも使用出来るトイレが必要なのであり、車椅子使用者でも利用できる公共交通機関を切望するのである。

別府市は福祉の街づくりのために、1億800万円の施設整備の起爆剤を投じたにすぎないのであり、民間施設への影響を待望するものであるが、その数は極めて少ない現状である。

車椅子利用者の改善された施設の利用率が少ないとよく指摘を受けるが、身体障害者の多くは、何百年もの永い間、偏見と閉鎖的立場にあったのであり、公園にトイレが設置されたからといって、だれもが公園に出かけて散策をたのしむ心境にはなれないであろうことをよく理解して欲しいのである。そして社会参加していく人々には、社会人としてのモラルを高めることによって、歓迎される市民になりたいと願うのである

この本を手にした一人一人が、改めて周囲の環境を見直し、福祉のための街づくりにご協力されるよう期待したい（太陽の家むぎの会、1978年、pp.7-8。文中傍点は原文のまま）。

表3 1973年時点の別府市におけるバリアフリー状況

	車椅子で利用できる最低条件を満たす	車椅子用トイレを除いては最低条件を満たす	なんとか利用できないことはないがいくつかの改造が必要	合計
食事	0	1	2	3
ショッピング	0	2	2	4
娯楽	1	8	3	12
映画	0	2	1	3
スポーツ	0	1	1	2
公園	0	0	2	2
宿泊	0	1	4	5
公官庁	0	5	7	12
交通	0	0	4	4
病院	0	3	4	7
合計	1	23	30	54

(福祉都市を推進する会、1973年より作成。一部別府市周辺部を含む)

表4 1978年時点の別府市におけるバリアフリー状況

	車椅子で利用できる最低条件を満たす	車椅子用トイレを除いては最低条件を満たす	なんとか利用できないことはないがいくつかの改造が必要	合計
食事	1	8	3	12
ショッピング	2	2	0	4
観光	3	9	2	14
娯楽・公園	5	3	3	11
文化・教養	4	1	6	11
スポーツ	2	3	0	5
交通	1	3	3	7
宿泊	3	8	8	19
官公庁	4	7	5	16
病院	8	2	0	10
施設	5	1	1	7
合計	38	47	31	116

(太陽の家むぎの会、1978年より作成。一部別府市周辺部を含む)

1973年と78年の別府市におけるバリアフリー状況を比較するなら(表3、表4)、物理的な環境に関する限り、「福祉のまちづくり」はこの間に進展したと考えることができる¹²⁾。しかし、市議会会議録に残された「海門寺公園のトイレ」をめぐる課題で示されているように、利用する者の視点からは、その整備が不十分であったことは明白である。当事者

である吉永市議が、地方議会という意思決定機関において積極的な指摘・発言を行ってきたことは、大きな意味を持っている。別府市に在住する車イス利用者の視点と発言によって、「福祉のまちづくり」ははじめて血の通ったものになったのである。

4. まとめ

創設者である中村裕医師のリーダーシップの下、就労を中心とした収容授産施設が別府市における「福祉のまちづくり」の出発点である¹³⁾。工賃の上昇は生活に余裕を与え、施設の外へと徐々に生活圏を広げる条件となった。そして、これらを活かすための運動が「福祉都市を推進する会」メンバーによる陳情活動であり、吉永市議による議会活動をもってひとつのピークをむかえた。吉永市議の議会における発言・質問により、「福祉のまちづくり」の理念がいかに行政当局者に理解されていないのか、当事者の視点がいかに必要であるのか、障害者にとって暮らしやすいまちはどうでない人々にとっても暮らしやすく、さらには別府市の魅力を高めるためにも大きく貢献できることを明らかにしたからである¹⁴⁾。

他方、ほぼ同時期の仙台市における「福祉のまちづくり」との比較からいくつか気になる点がある。社会福祉の専門家(ソーシャルワーカー)と、市民ボランティア団体という要因である。資料の制約のためかもしれないが、別府市においては上記二者の存在を確認することが出来なかった。都市規模の違いを考慮しなければならないとしても、こうした要因が別府市でも確認できるような事態になっていたとしたら、より広範な市民運動として展開していたかもしれない。

とはいえ、「一人ひとりの障害者に人間関係づくりをすることで、そこに具体的な新たな社会を『社会』のなかに内包させていく」(三好、2001年、pp.104-105)という作業の一端を別府市における「福祉のまちづくり」で確認することができた。声高に社会の変革を叫ぶのではなく、また健常者以上の能力を障害者に求めるのでもなく、あたりまえの生活を日常生活の場で営むことが出来る条件を捜し求めること。その原点こそが「福祉のまちづくり」の、そして「福祉コミュニティ」形成のための基本なのである。

注

- ¹ 「1972（昭和47）年、通知『身体障害者福祉工場の設置及び運営について』（厚生省社更128号）に基づき設置、運営され、働く意思と作業能力をもちながら、職場環境や設備、通勤の交通事情などのために、一般企業に雇用されることが困難な重度障害者に職場を与え、自立した市民としての社会生活を営むことができることを目的とする施策である」（全国社会福祉協議会、1988年、p.401）。
- ² 2005年現在で、太陽の家には「オムロン太陽（株）」「ホンダ太陽（株）」「三菱商事太陽（株）」「富士通エフサス太陽（株）」「ソニー・太陽（株）」「ホンダアールアンドデー太陽（株）」「オムロン京都太陽（株）」の計8社の共同出資会社がある（四ツ谷、2005年、p.56）。
- ³ 「亀川地区は、旧亀川町として昭和10年に別府市と合併する以前より、漁業、観光、商業等により栄えた町であった。その後、国立病院や裁縫学校（現溝部学園）、太陽の家などの医療・文教・福祉施設の集積により、別府市においても特徴のある地区となっている。[中略]障害を持つ人々の社会復帰をサポートする福祉施設『社会福祉法人太陽の家』の立地以降、太陽の家従業員と亀川商店街の人々との交流や、イスの取り外し、入り口のスロープ化など、車イスでも利用しやすいような店舗の改善、ゴムによる踏切内線路への車イス脱輪防止の工夫などがみられる。これらはいずれも、住民が主体となって取り組んだものであり、さらには、障害者とその他の地区住民が、互いに同じ地区に住む住民として普通に接し、共存するといった人間関係も形成されているなど、人々の意識というソフト面において、福祉のまちづくりが進展してきたといえる」（別府市、1995年、p.69）。また、太陽の家障害者職能開発センター（2001年）も参照。
- ⁴ 本調査は、平成16年度～18年度科学研究費補助金（基盤研究C-2）「福祉コミュニティの研究—身体障害者福祉モデル都市事業の検討を中心として—」（研究代表・平川毅彦）によって行われた。調査に際しては吉永栄治氏（元・別府市議会議員、太陽の家評議員）、江藤秀信氏（オムロン太陽代表取締役社長）、伊方博義氏（元・太陽の家事業部長）、四ツ谷奈津子氏（太陽の家総務

部広報・情報室長）に大変お世話になりました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

- ⁵ なお、2005年時点で『『太陽の家』は大分県別府市亀川に本部を置き、愛知県蒲郡市、京都市、大分県日出町の三か所に事業所があり、障害者1107人と健常者565人、合計1672人が在籍』している（四ツ谷、2005年、p.54）。
- ⁶ 「太陽の家でいえば、地域でいちばん早くスロープをつけたのは近く一杯飲み屋である。道路から段差のある入口では、車椅子は入れない。飲み屋のおやじさんは、商売上のことではあったが、福祉都市運動の先覚者でもあった」（中村、1975年、pp.183-184）。
- ⁷ 本文内では「車イス」という表現で統一した。但し、引用文中で「車椅子」「車いす」「くるま椅子」と記されている場合はそのまま記している。
- ⁸ 身体障害者福祉モデル都市事業に関しては平川（2004年）を参照。
- ⁹ 西日本新聞（1973年9月11日 朝刊）で、角田耕一氏（厚生省社会局更生課長）が身体障害者福祉モデル都市事業について次のように述べている。「三年前、太陽の家（別府市）の中村裕理事長と話し合ったのが最初だ。日本での身体障害者を取り巻く社会の目は、外国のそれに比べるとまだ冷たい。身障者も一人の市民として、健康者[原文のまま]に混じり活躍できる社会環境をつくりだす必要性を痛感したからで、モデル都市が実現すればさらに全国へその輪を広げていくつもりだ。」
- ¹⁰ 伊方氏（元・太陽の家事業部長）は自身のHPで次のように述べている。「太陽の家が別府の北外れ亀川に誕生して以来、周辺には身体障害者が数多く住み着くようになった。当初は、そのほとんどが太陽の家の障害者だったが、最近では、太陽の家に関係のない人たちも増加してきた。ここ亀川の住民の人たちは障害者に寛容である。パチンコ屋は車いす用のトイレを設置しているし、バーや飲み屋の入り口にはちゃんとスロープが用意されている。踏切など車いすに苦手な道路では通行人が気軽に後ろを押してくれる。電気屋は単に商品を納めるだけでなく、部屋の模様替えも手伝ってくれる。お店の中の通路を広くしてくれたところもある。[中略]亀川のタクシー運転手は下車し車いすをトランクに積んでくれ愛想も良い。道路の改修などでは、町の人が行政にバリアフ

リーの交渉をしてくれる。町を歩いていてもふり返ってみる人も少ない。亀川に住む障害者達は、障害者差別を感じることなく一般市民として迎えられている」(<http://www002.upp.so-net.ne.jp/hi-ikata/> 2005年1月15日参照 [現在閉鎖中])

- ¹¹ 吉永氏は身体障害者福祉モデル都市事業関連以外でも多方面での質問・提案等を議会で行っている。本論で引用したものは12年間の議員活動における一部分に過ぎない。
- ¹² 1973年及び78年のいずれも、「行き先」等のカテゴリー分けに関してはオリジナルのものをそのまま使用した。
- ¹³ 大分合同新聞社社会部取材班(1999年)、三枝義浩(1994年)、さらに水上勉(1967年)、同(1980年)も参照。
- ¹⁴ 「行政としてむづかしいこと、そうして市民として要求すべきこと等々について、この行政の中で体験をしてまいりまして、いかに行政が一部の市民を助けることがむづかしいかということがよくわかったわけでございます。しかし本当に一人の今困った人も救えない政治というのは13万の市民のことは考えられない、政治というのはやっぱり一人を救うことから始まる」(別府市市議会、1987年、p.160)というメッセージを残し、12年間の議会活動に終止符を打った吉永氏の後継者は2006年の今日まで別府のまちに現れていない。

文献

別府市(1995年)『別府市 人にやさしいまちづくり整備計画報告書』。

(2006年10月18日受付)

別府市議会(1975年)『昭和52年第2回別府市議会定例会会議録』。

(2006年12月6日受理)

別府市議会(1979年)『昭和54年第4回別府市議会定例会会議録』。

別府市議会(1987年)『昭和62年第1回別府市議会定例会会議録』。

平川毅彦(2004年)『「福祉コミュニティ」と地域社会』世界思想社。

平川毅彦(2006年)「個人の発達・成長と『福祉のまちづくり』—仙台市における生活圏拡張運動(1960年代末～)から学ぶもの—」『人間発達科学部紀要』第1巻第1号、pp.43-51。

福祉都市を推進する会編(1973年)『ハンディキャッ

プ別府ガイド』太陽の家内福祉都市を推進する会。三好春樹(2001年)『ブリコラージュとしての介護』雲母書房。

水上勉(1967年)『くるま椅子の歌』、中央公論社。

水上勉(1980年)『生きる日々—障害の子と父の断章』、ぶどう社。

中村裕(1975年)『太陽のなかまたちよ—身体障害者とともに10年間—』講談社。

中村裕伝刊行委員会編(1988年)『中村裕伝』中村裕伝刊行委員会(非売品)。

大分合同新聞社社会部取材班(1999年)『博士の遺言—共に生きるとは』大分合同新聞社。

太陽の家(1975年)『太陽の家10年の歴史』、太陽の家身体障害者職能開発センター開発課。

太陽の家(1995年)『創立30周年記念誌』、社会福祉法人太陽の家。

太陽の家むぎの会編(1978年)『ハンディキャップ別府ガイド(改訂版)』太陽の家むぎの会。

太陽の家障害者職能開発センター(2001年)『太陽の家35周年記念資料集 亀川地区の変遷』太陽の家障害者職能開発センター。

三枝義浩(1994年)『太陽の仲間たちよ—身体障害者とある医師の挑戦』講談社。

四ツ谷奈津子(2005年)「施設紹介 社会福祉法人太陽の家—保護より働く機会を—」『肢体不自由児教育』No.172、pp.54-57。

全国社会福祉協議会(1988年)『現代社会福祉事典』(改訂新版)、全国社会福祉協議会。